

## SDNET-300 先見情報 No.67

## 『サービス生産性 伸び 2 倍』 20 年政府目標 GDP 底上げ

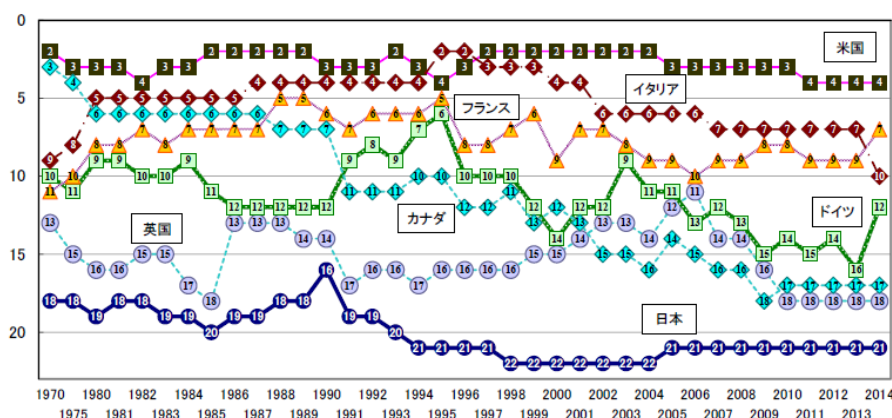
政府は日本の国内総生産（GDP）の 7 割を占めるサービス業の生産性向上に向けた包括的な対策を打ち出す。同分野の生産性の伸びを 2020 年までに現状の 2 倍に高める方針である。日本経済の長期停滞は生産性の低さが原因と分析、GDP600 兆円目標の達成へテコ入れが急務と判断。

## ■日本の労働生産性の国際比較

日本の労働生産性はこのところ米国の 6 割強の水準で推移しているが、これは 1980 年とほぼ同じ水準にあたり、日米の格差ということで見ると 1990 年代から続く拡大傾向が縮小に転じるにはいたっていない。1990 年に米国の 3/4 近い水準だった日本の生産性は、2000 年代になって 7 割前後に低下し、その後も緩やかに差が拡大して 2/3 を下回る状況がこのところ続いている。

日本が米国をはじめとする主要国との生産性格差を縮めるには、働き方や経営の効率化といった取組みだけでなく、1990 年代から 20 年近く大きく変化していない名目 GDP を拡大させていくことが求められる。

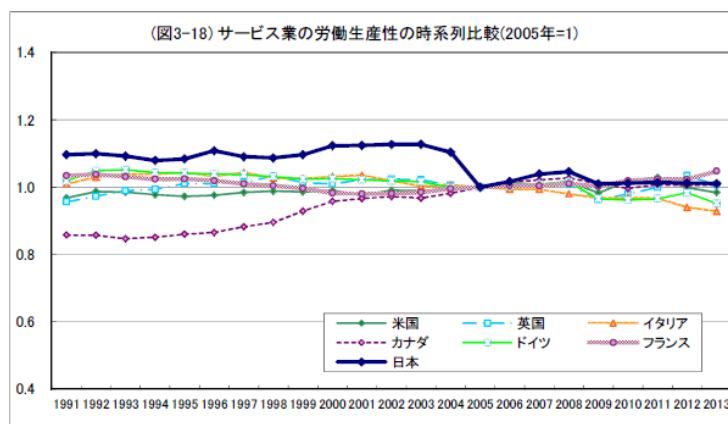
主要先進 7 カ国の労働生産性の順位の変遷



米国の 2/3 程度の生産性水準で OECD 加盟国中 20 位前後が続く 近年の状況を打開し、効率的で競争力のある経済を構築するためにも、サービス産業の生産性の底上げや国内に投資を呼び込むなど生産性向上に向けた取組みを加速させていくことが重要である。

## ■サービス業の労働生産性トレンド

サービス業の労働生産性は、主要先進 7 カ国全てで長期にわたって停滞が続いている。1990 年代以降のトレンドをみても、各国の労働生産性上昇率は -0.5% ~ +0.9% の幅に収まっており、ほぼ 0% 近傍に収斂している。サービス業に分類される医療・福祉や教育、人材派遣、娯楽といった分野は比較的労働集約的な性格



	1990年代以降の 生産性上昇率 (トレンド)	2010年代の 労働生産性上昇 率
米国	0.2%	-1.1%
カナダ	0.9%	0.4%
ドイツ	-0.4%	-0.4%
フランス	0.0%*	0.9%
英国	0.1%*	0.9%
イタリア	-0.4%*	-1.5%
日本	-0.5%	0.0%

91-13年/国別 10-13年/年率  
によるトレンド値 平均値  
※\*は統計的に有意でないことを示す。  
※米国は'91年次換。  
※カナダはサービスに通信を含む。  
※日本: サービスに飲食を含む。

を持ち、これまで経済規模を拡大する中で多くの雇用を吸収してきたことが生産性の動向にも影響しているものと考えられる。こうした傾向は、2010年代に入っても大きく変わっていない。

日本の労働生産性上昇率は±0.0%となっているほか、米国(-1.1%)やイタリア(-1.5%)、ドイツ(-0.4%)といった国では上昇率がマイナスとなっている。**主要国では経済に占めるサービス業の比重が上昇する傾向が続いているが、それが労働生産性の上昇を伴っているとはいえない状況にある。**

(出典：公益財団法人日本生産性本部「日本の生産性の動向 2015年版」)

## ■IT 投資補助、規制緩和も



「人口の減少が今後の成長制約となる日本で、生産性に着目することは必然」である。特にサービス業はGDPに占める割合が75%と大きい一方、生産性が米国の約半分と低いため、重点課題となる。

製造業の労働生産性は1970年から約3倍高まったのに対し、非製造業は25%程度の伸びにとどまっている。直近の年間の伸び率でもサービス業は1%程度で、政府はこの伸び率を20年までに2%に引き上げる。

2%の伸び率を達成するため、労働生産性を20年までに10%以上高めるような企業を1万社育て、サービス業全体をけん引したい考えだ。

具体的な支援策として、まず**中堅・中小のサービス業を主な対象とした上限額が500万円の補助金制度を新設する。**

大手のサービス業では、ファミリーマートが駅構内の店舗を中心に、買い物客が自分で精算する「セルフレジ」の導入を加速。外食でも大手のコロナイドなどがタッチパネル式の注文端末の導入を進めている。**地方の中堅・中小のサービス業でも、補助金でこうした動きが広がると期待する。**

金融機関から新たに融資を受ける際につける**信用保証枠も2倍に増やす。**信用保証協会による保証枠は今は原則として2億8000万円が上限だが、5億6000万円にする。**補助金、保証枠とも、IT(情報技術)などを使って生産性を高めることを認定の条件とする。**

中小のサービス業者が**自らの成長余力や生産性改善を簡単に点検できる指標もつくる。**労働生産性など6項目を合計30点満点で評価し、同じ業種の平均値などと比較。地域金融機関が取引先を評価する指標としても活用し、**地方企業に成長に向けた経営改革を促す。**

政府は、小売りなど複数の事業分野について、優良事例に基づき生産性を向上する具体的な手法を明記した「**事業分野別指針**」も示す。

ヘルスケア分野を中心にITを使った新サービスの普及も後押しする。省庁間で連携し、規制緩和や規制の明確化を進める。現行の法制度が想定していなかったサービスが認められず、市場の拡大を妨げるのを防ぐ。

(出典：日本経済新聞 平成28年3月4日刊)

直面する環境変化への対応は、直面する課題の克服に努め、その上で本業を掘り下げ、生産性を高めることである。生産性改善について企業が戦略的に取り組める主なものには、①IT活用を含めた機械化による労働力の代替、②業務の効率化・集約化、③イノベーションの創出によるコスト低減や財・サービスの高付加価値化が挙げられる。

特に**ITの活用は労働生産性を飛躍的に向上させる。ITの活用により、生産性を上げることでしか、中小企業の生き残りはない。**